

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社	電話番号	098-859-6235		
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課	電話番号	098-866-2330		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	4人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	112人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	1人
			嘱託等	89人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	8人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	
			県職併任	
			プロパー	4人
			その他	
一 般 職	104人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	
			県職併任	
			プロパー	12人
			その他	1人
			嘱託等	89人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・人事(昇給・昇格・等級号給・給与計算含む)、総務課の庶務に関すること。
- ・新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業並びに県内企業等の海外展開に関する事業。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内 訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	5,000,000,000
うち、県出資(えん)金	4,400,000,000

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注	234,905,145	265,451,577	251,703,437
県委託金	673,338,811	560,316,456	675,360,106
県貸付金	1,738,475,000	295,100,000	230,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	2,682,818,956	1,156,968,033	1,193,163,543
県貸付金年度末残高	8,986,346,419	8,668,846,176	7,603,134,098
県の債務保証及び損失補償額	6,234,902	11,973,711	28,047,508

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 29年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	921,421,860	478,898,507	442,523,353
割賦設備	1,073,886,000	1,198,124,000	▲ 124,238,000
リース投資資産	1,080,650	3,412,740	▲ 2,332,090
未収割賦販売債権	106,283,999	94,402,198	11,881,801
未収割賦販売債権損害賠償金	143,588,730	145,628,065	▲ 2,039,335
未収リース債権規定損害金	14,584,000	15,434,000	▲ 850,000
△貸倒引当金	▲ 79,859,182	▲ 76,556,631	▲ 3,302,551
未収金	186,040,296	194,685,956	▲ 8,645,660
未収収益	4,941,083	4,973,338	▲ 32,255
前払費用	2,943,350	3,144,640	▲ 201,290
流動資産合計	2,374,910,786	2,062,146,813	312,763,973
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	99,595,797	118,354,967	▲ 18,759,170
割賦販売債権預り保証金引当資産	90,018,863	103,047,938	▲ 13,029,075
償還準備積立資産	297,816,500	334,879,500	▲ 37,063,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	38,276,331	38,890,203	▲ 613,872
地域資源ファンド借入金積立資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
情報化基金積立資産	0	300,000,000	▲ 300,000,000
産業振興支援出資資産	1,529,770,098	2,182,473,676	▲ 652,703,578
特定資産合計	7,068,712,950	8,090,881,645	▲ 1,022,168,695
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	▲ 399,999	▲ 399,999	0
投資有価証券	21,170,000	30,170,000	▲ 9,000,000
その他固定資産合計	21,170,001	30,170,001	▲ 9,000,000
固定資産合計	7,125,982,951	8,157,151,646	▲ 1,031,168,695
資産合計	9,500,893,737	10,219,298,459	▲ 718,404,722

貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 29年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	5,491,288,500	630,286,500	4,861,002,000
割賦設備未払金	0	15,540,000	▲ 15,540,000
未払費用	120,270,616	115,781,347	4,489,269
未払金	1,092,823	24,760,719	▲ 23,667,896
未払消費税等	20,480,800	14,377,600	6,103,200
前受金	0	4,307,000	▲ 4,307,000
預り金	40,309,152	40,396,135	▲ 86,983
賞与引当金	3,618,330	3,041,843	576,487
役員賞与引当金	515,508	477,245	38,263
流動負債合計	5,677,575,729	848,968,389	4,828,607,340
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,214,992,500	1,495,111,000	▲ 280,118,500
投資原資長期借入金	1,497,975,098	2,150,678,676	▲ 652,703,578
地域資源ファンド長期借入金	0	5,000,000,000	▲ 5,000,000,000
損失補償預り金	148,969,841	131,234,391	17,735,450
機械保険長期預り金	21,639,185	22,402,960	▲ 763,775
退職給付引当金	76,697,393	72,433,301	4,264,092
割賦販売債権預り保証金	90,018,863	103,047,938	▲ 13,029,075
産業振興支援出資戻り預り金	412,146,540	17,445,484	394,701,056
固定負債合計	3,462,439,420	8,992,353,750	▲ 5,529,914,330
負債合計	9,140,015,149	9,841,322,139	▲ 701,306,990
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	67,895,000	67,895,000	0
指定正味財産合計	67,895,000	67,895,000	0
(うち基本財産への充当額)	(36,100,000)	(36,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,795,000)	(31,795,000)	(0)
2. 一般正味財産	292,983,588	310,081,320	▲ 17,097,732
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,376,403)	(71,913,133)	▲ 1,536,730
正味財産合計	360,878,588	377,976,320	▲ 17,097,732
負債及び正味財産合計	9,500,893,737	10,219,298,459	▲ 718,404,722

財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
平成29年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

備品等固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業取引振興協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

2. 会計方針の変更

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

「公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」（非営利法人委員会実務指針第34号）が改正され、会計監査の対象となるような公益法人については、通常、過年度遡及会計基準を適用することとなるとされたため、当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用している。

(2) 表示方法の変更

貸倒引当金の繰入額と取崩額の表示に関し、上記の会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第125項に従い、当事業年度から相殺表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の正味財産増減計算書において、「経常外収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた76百万円は、「経常費用」の「貸倒引当金繰入額」76百万円と相殺表示する形に組替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,354,967		18,759,170	99,595,797
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	11,174,000		2,256,162	8,917,838
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	91,873,938		10,772,913	81,101,025
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	10,126,500			10,126,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	324,753,000		37,063,000	287,690,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	6,215,653	1,089,516		7,305,169
支援事業積立資産 (OKINAWA型産業応援ファンド事業)	30,443,849		3,506,380	26,937,469
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	2,230,701	1,802,992		4,033,693
地域資源ファンド借入金積立資産 (OKINAWA型産業応援ファンド事業)	5,000,000,000			5,000,000,000
情報化基金積立資産 (情報化支援事業)	300,000,000		300,000,000	0
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	21,795,000			21,795,000
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	695,703,996		432,606,366	263,097,630
産業振興支援出資資産 (沖縄文化等コンテンツ産業創出投資事業)	204,172,101		81,847,529	122,324,572
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,250,802,579		138,249,683	1,112,552,896
小 計	8,090,881,645	2,892,508	1,025,061,203	7,068,712,950
合 計	8,126,981,645	2,892,508	1,025,061,203	7,104,812,950

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000		
特定資産				
退職給付引当資産	99,595,797		22,898,404	76,697,393
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	8,917,838			8,917,838
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	81,101,025			81,101,025
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	10,126,500			10,126,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	287,690,000			287,690,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	7,305,169		7,305,169	
支援事業積立資産 (OKINAWA型産業応援ファンド事業)	26,937,469		26,937,469	
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	4,033,693			4,033,693
地域資源ファンド借入金積立資産 (OKINAWA型産業応援ファンド事業)	5,000,000,000			5,000,000,000
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	21,795,000	21,795,000		
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	263,097,630			263,097,630
産業振興支援出資資産 (沖縄文化等コンテンツ産業創出投資事業)	122,324,572			122,324,572
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,112,552,896			1,112,552,896
小 計	7,068,712,950	31,795,000	70,376,403	6,966,541,547
合 計	7,104,812,950	67,895,000	70,376,403	6,966,541,547

5. 担保に供している資産

地域資源ファンド借入金積立資産5,000,000,000円の定期預金を1年以内返済予定長期借入金5,000,000,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除によるため省略。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金					
中小企業総合支援事業費補助金 (沖縄県)		74,768,010	74,768,010		
OKINAWA型産業応援ファンド「ハズ」わ支援事業補助金 (沖縄県)		22,214,434	22,214,434		
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		81,773,016	81,773,016		
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定 正味財産
沖縄型上場基盤整備促進事業費補助金 (沖縄県)	21,795,000			21,795,000	指定 正味財産
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	72,947,977	72,947,977	10,000,000	指定 正味財産
合 計	67,895,000	251,703,437	251,703,437	67,895,000	

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	前期末	当期末
現金預金勘定	478,898,507	921,421,860
預入期間が3か月を超える定期預金	138,831,000	0
現金及び現金同等物	340,067,507	921,421,860

附属明細書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
平成29年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	76,556,631	3,302,551			79,859,182
賞与引当金	3,041,843	3,618,330	3,041,843		3,618,330
役員賞与引当金	477,245	515,508	477,245		515,508
退職給付引当金	72,433,301	4,264,092			76,697,393

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	101,080	101,356	▲ 276
基本財産受取利息	101,080	101,356	▲ 276
特定資産運用益	70,872,106	71,019,085	▲ 146,979
特定資産受取利息	70,872,106	71,019,085	▲ 146,979
事業収益	358,335,241	505,388,519	▲ 147,053,278
貸与事業収益	332,744,898	482,890,084	▲ 150,145,186
自主事業収益	4,804,200	5,478,435	▲ 674,235
投資事業収益	40,000	20,000	20,000
管理運営事業収益	20,746,143	17,000,000	3,746,143
受取補助金等	1,001,845,769	881,228,920	120,616,849
受取補助金	251,703,437	265,451,577	▲ 13,748,140
受取受託金	750,142,332	615,777,343	134,364,989
雑収益	778,709	3,971,654	▲ 3,192,945
受取利息	341,605	1,934,215	▲ 1,592,610
雑収益	437,104	2,037,439	▲ 1,600,335
経常収益計	1,431,932,905	1,461,709,534	▲ 29,776,629
(2) 経常費用			
事業費	1,381,402,797	1,394,861,424	▲ 13,458,627
貸与事業費	302,970,090	446,129,540	▲ 143,159,450
役員報酬	567,871	534,556	33,315
給与手当	68,213,304	63,054,077	5,159,227
退職給付費用	3,768,323	6,302,275	▲ 2,533,952
福利厚生費	15,210,609	14,735,204	475,405
賞与引当金繰入	3,004,397	2,841,770	162,627
役員賞与引当金繰入	128,877	119,311	9,566
賃金	26,525,096	26,102,280	422,816
報酬	349,443,284	288,433,362	61,009,922
諸謝金	82,167,533	74,359,700	7,807,833
旅費交通費	83,169,752	70,382,325	12,787,427
支払助成金	65,102,000	77,158,000	▲ 12,056,000
調査費	104,424,205	91,837,299	12,586,906
リース損害保険料	3,750	9,800	▲ 6,050
保険料	3,414,293	2,366,267	1,048,026
租税公課	48,823,581	38,148,855	10,674,726
消耗品費	7,345,750	14,586,362	▲ 7,240,612
燃料費	1,406,945	1,109,944	297,001
印刷製本費	18,843,224	11,091,758	7,751,466
通信運搬費	11,007,892	11,578,818	▲ 570,926
会議費	649,427	899,714	▲ 250,287
水道光熱費	11,646,476	12,385,248	▲ 738,772
広告宣伝費	15,825,245	5,444,000	10,381,245
修繕費	0	4,371,434	▲ 4,371,434
支払手数料	4,062,088	2,041,260	2,020,828
備品費	3,359,003	3,484,904	▲ 125,901
使用料及び賃借料	75,531,156	71,534,296	3,996,860
支払委託費	28,740,881	40,166,832	▲ 11,425,951
支払負担金	7,260,091	6,275,513	984,578
支払利息	4,918,275	5,039,645	▲ 121,370
雑費	0	164,061	▲ 164,061
資料購入費	56,652	24,171	32,481
リース設備減価償却費	0	1,525,000	▲ 1,525,000
貸倒引当金繰入額	3,302,551	456,637	2,845,914
投資事業費	0	20,000	▲ 20,000
為替差損	430,185	147,206	282,979
事業終了剰余金返還損	30,079,991	0	30,079,991
管理費	59,471,305	58,315,444	1,155,861
役員報酬	2,963,599	2,331,656	631,943
給与手当	15,777,728	17,907,432	▲ 2,129,704
退職給付費用	495,769	6,134,668	▲ 5,638,899
福利厚生費	5,498,659	5,254,315	244,344
賞与引当金繰入	613,933	200,073	413,860

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
役員賞与引当金繰入	386,631	357,934	28,697
賞金	0	1,649,741	▲ 1,649,741
報酬	15,785,873	12,724,865	3,061,008
旅費交通費	1,158,180	835,050	323,130
租税公課	70,000	0	70,000
渉外費	5,000	5,000	0
消耗品費	397,819	347,612	50,207
燃料費	20,409	0	20,409
印刷製本費	281,799	178,524	103,275
通信運搬費	509,689	292,294	217,395
会議費	113,374	77,213	36,161
水道光熱費	1,312,316	1,281,609	30,707
広告宣伝費	430,920	430,920	0
支払手数料	755,170	658,746	96,424
資料購入費	397,100	325,682	71,418
備品費	556,200	114,012	442,188
使用料及び賃借料	3,590,764	2,530,307	1,060,457
支払委託費	6,558,333	4,298,211	2,260,122
支払負担金	1,792,040	379,580	1,412,460
経常費用計	1,440,874,102	1,453,176,868	▲ 12,302,766
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 8,941,197	8,532,666	▲ 17,473,863
投資有価証券評価損益等	30,000	0	30,000
評価損益等計	30,000	0	30,000
当期経常増減額	▲ 8,911,197	8,532,666	▲ 17,443,863
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	0	28,205,000	▲ 28,205,000
受取補助金等振替額	0	28,205,000	▲ 28,205,000
その他収益	814,209	14,623,378	▲ 13,809,169
償却債権取立益	813,501	1,047,966	▲ 234,465
雑収益	708	206,800	▲ 206,092
過年度修正益	0	13,368,612	▲ 13,368,612
経常外収益計	814,209	42,828,378	▲ 42,014,169
(2) 経常外費用			
その他損失	744	0	744
雑損失	744	0	744
固定資産減損損失	9,000,000	28,205,000	▲ 19,205,000
投資有価証券減損損失	9,000,000	0	9,000,000
特定資産減損損失	0	28,205,000	▲ 28,205,000
経常外費用計	9,000,744	28,205,000	▲ 19,204,256
当期経常外増減額	▲ 8,186,535	14,623,378	▲ 22,809,913
当期一般正味財産増減額	▲ 17,097,732	23,156,044	▲ 40,253,776
一般正味財産期首残高	310,081,320	286,925,276	23,156,044
一般正味財産期末残高	292,983,588	310,081,320	▲ 17,097,732
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	▲ 28,205,000	28,205,000
一般正味財産への振替額	0	▲ 28,205,000	28,205,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 28,205,000	28,205,000
指定正味財産期首残高	67,895,000	96,100,000	▲ 28,205,000
指定正味財産期末残高	67,895,000	67,895,000	0
III 正味財産期末残高	360,878,588	377,976,320	▲ 17,097,732